

平成 25 年度第 2 回第 2 次山県市総合計画策定審議会 会議事録

日時：平成 26 年 1 月 17 日（月）午後 1 時 30 分～

場所：山県市役所 201 会議室

出席者：委員（敬称略） 大野 朝義、古田 登、丹羽 英之、平田 久美子、横山 哲夫、横山 哲夫、大沢 登美子、佐野 恵津子、藤田 昌子、江崎 由里香

：事務局 久保田 企画財政課長  
石神 企画財政課主幹  
大西 企画財政課係長  
ジャパンインターナショナル総合研究所

欠席者： なし

○次第

1.開会

2.会長あいさつ

3.議事

- 1) 計画期間について
- 2) 今後の人口見通しについて
- 3) 基本構想の素案について
- 4) その他

4.閉会

開会

3.議事

【会長】

計画の期間について事務局から説明をお願いします。

〈事務局より資料 1 説明〉

【会長】

議事は 1～3 までであるが、かなり重複する部分があるので、山県市の計画期間について議論する前に人口のことも説明していただきたい。

〈事務局より資料 2 説明〉

【会長】

人口推計についての質問は後にして、今のところ山県市の計画期間についてどうしていくのか。最初に説明があったように、基本計画は 5 年ごと、構想は大体 10 年というのが普通のパターンである。今回提案されている 5 年 4 年という中で、実施計画を 4 年ということが掲げているが、これについてももう少し詳しく説明をしていただきたい。

【事務局】

基本構想は前回の資料で渡しているが、なかなか先行きが見通せない世の中にあつて、5年先、10年先を読み込むのは難しいが、多くの自治体と多くの学者も目標は10年くらい先を見据えるべきという意見が多い。岐阜県は5年である。以前は10年先を見た上で5年5年というのがオーソドックスで、9割以上がそういうやり方だったが、今は多様化している。基本構想の期間を定めないものや、5年だけつくる等、いろいろなところがある。

実施計画については3年では短い。予算編成があり、執行期間があり、決算がありという3年ですずっとやってきてその手法に慣れているが、もう少し先を見据えて、具体的にどんな施策をやるかということで、もう1年長いローリングにして、4年にしてはどうかという考え方を前回お示したところである。

【会長】

ちなみに、山根市の市長選の年度を教えいただきたい。

【事務局】

統一地方選挙と同じなので、前回は23年4月で、次回は27年、31年となる。市議会議員はその翌年になる。24年4月で任期満了なので、その次は28年4月となる。4年ごとになるのがパターンである。

【会長】

人口推計について、今回もコーホート要因法が使われている中で、国勢調査と住基の関係でどうして数字が違ってきたのか。集計方法が違うのか。

【ジャパン総研】

数字は国勢調査のものと住民基本台帳のものを2つ使った。推計は全く同じ条件で行っている。国勢調査については、その町に住む本当の数になる。住民基本台帳は市役所で管理している台帳の人数になるので、例えば、住居を残したまま市外に行かれる方の記録もそこに含まれるため、国勢調査よりも数が多くなる。

5ページのグラフを見ていただきたいが、国勢調査の最新データは22年、その1つ前で17年になるので、同じ条件ということで、住民基本台帳についても17年、22年を採用している。今回、住民基本台帳のほうが、結果として下回る結果になっているが、住民基本台帳が国勢調査よりも下回るということは基本的には考えられない。ただ、今回グラフ上は住民基本台帳が下回っている。住民基本台帳の17年の数が3万1,743人、国勢調査が3万316人で、22年は住民基本台帳が3万357人、国勢調査は2万9,629人となっている。国勢調査が5年間でおよそ600人から700人の人口減少に対して、住民基本台帳はその2倍近く減少している。その結果、統計上の処理をすると、人口推計では住民基本台帳のほうが下回ったという形になる。

国勢調査は実際に住んでいる数なので、比較的、国勢調査の人口推計のほうが現実に即していると思う。県、国も国勢調査を基に人口推計をされるので、そういう意味では山根市も国勢調査の結果を基本としながら、社会動態というところも含めて、今後は推計していく形になる。

【会長】

平均法でやられたことはあるのか。

【ジャパン総研】

平均法でやったこともある。平均法は人口が毎年減少していく形になるので、これよりも直線的な形の減少になる。住民基本台帳のほうが急激に減っているの、結果としては同じになる。

【会長】

どちらの方法を使っても、今の計算では住基が減っていくという結果だが、現実はどうかわからない。となると、かなりこの推計の方法についても考慮するべきことがあると思うが、いかがか。

【ジャパン総研】

その通りである。ただ、国勢調査については比較的他の市町も採用している方法なので、住民基本台帳についてはあくまでも国勢調査の比較として入れたものと考えていただき、国勢調査については、参考ではあるが、人口減少としてこういう形の予測と見ていただければと思う。

【会長】

前回もこの方法でやったときには、26年は3万200人だった。現在は違ってきている。

**【事務局】**

前回、私は担当ではなかったが、コーホート法を基本としつつ、社会像を加味した数字だと記憶している。単純に同じような社会要因ではない。コーホートでは3万人を切っていたと思う。

**【会長】**

そのときは、社会構成のどれだけを付加するかという議論があったが、その数字を確定できなくてこの数字を用いたように思う。

今回の第2次計画で、どのような人口目標を定めるかということについて何か考えがあるか。別のもも加味するのか。

**【事務局】**

事務局としてもまだ意思決定はしていないが、このまま純然と統計で出た人口だけでいくべきではないと考えている。これを基にして将来人口を直ちに設定するというは考えていない。どういうことを加味するかについては、今回提案してはいるが、例えばこういう人口があって、この人口を想定して、仮に社会要因で増えた場合に優先順位がつかないということもあるので、もう少し高めの設定をしていくべきであると個人的には思っている。それをどう合理的に設定するかについては今回説明できなくて申し訳ないが、次回にはきちんと固めて説明したいと思う。

**【事務局】**

6 ページのところの説明したが、空欄のところに入力値を入れていきたいとは思っている。7 ページの人口減少抑制の施策を取り入れて、現実はいくら程度の目標でいったらどうかというふうには思っている。

**【会長】**

目標人口を作らないと計画はできない。ただ、設定の仕方が議論になるところだと思っているので、それを早く示してほしい。このことはかなり多くの市民の関心事である。少しでも正確な数字を掲げる必要がある。できるだけ早くお願いしたい。

**【事務局】**

次回には出したいと思っている。

**【上野委員】**

山県市の人口としてどうかということで、人口の動態をトータルで見ている。それは認めるが、現実的に人口半減社会が生まれると危惧されている時代に、例えば、美山の奥の葛原の人口動態、あるいは伊自良の長滝の辺りの人口動態というものを分析しないと、総合的な計画にはなっていないと思う。過疎に近づいているところの人口の推移をどういうふうに見ていくか。ローカルの見方とトータルな見方の中でやるべきだと思う。これはトータルの面はいいけれども、そういう分析がなされていないので計画倒れになる恐れもある。ローカルのものも分析していただきたい。

**【事務局】**

おっしゃる通りだと思う。旧3町村で分析するとまた違う結果になる。例えば、住民基本台帳と国勢調査の人口が大きく違うという話があるが、実は旧町村でいくと、美山だけすごいギャップがある。高富、伊自良が逆転するときもある。地域要因は随分違う可能性があって、次回、目標人口を提示するときに地域ごとの積み上げをベースにするかどうかは別として、参考資料としては提示したいと思っている。直感的に言うと、結果としては同じになりそうな気はするが、まだやっていないのでやらせていただきたい。

**【会長】**

今日の構想素案については、構想9年、計画が5年4年という形なので、この辺について意見をいただきたい。資料1で動向について説明もあったが、掲げられているところは非常に少ない特異なところだと思っている。その辺、どのように計画を捉えていくのか意見をいただきたい。

**【上野委員】**

まず質問したい。多治見市を議員で視察したときに、そこはマニフェストとの関連で4年4年ということで自信を持って発表されていた。先ほどの話ではマニフェストとの連動を考慮すると

いうことだったが、言葉としては分かるが具体的にはどういうことが連動になるのか。どういうことを考慮するのか。その辺をきちんとしないと、マニフェストと総合計画が分離する可能性も強いので、具体的にどう考えているのか説明をお願いしたい。

**【事務局】**

資料3の3ページに「マニフェストの連動を考慮し」と説明をしているが、あまり連動性を主張しないほうが良いという意見も推進委員会であった。今回、会長からお尋ねがあったように、27年の初頭、31年度、35年度の当初に市長選挙がある。31年度に選挙があるが、そうすると、市長は多くの市民の皆様の意見を聞きながら施策に反映していきたいということがあって、31年度以降の施策に反映しようとするが、既に後期基本計画がここで決まっていると変えにくいというのがある。

市長が替わって制度が変わることで市民が混乱するから、行政継続性のため、あえて足かせをしたほうが良いという学者もいる。しかし、市民の意見を反映していくには、やはり計画と市長の公約が連動していたほうが機動力を持ってやっていけないのかという自治体の考え方があって、31年にすると31年度当初に就任した市長が市民の皆さんのご意見を聞きながら、次の後期基本計画に反映していけるという発想である。

これを逆に4年にすると30年度なので、既に後期計画は始まっており、4年間、市長が新しく別の人になったとしてもすぐには変えられないということになるので5年間を取る。その後は35年度になると1年間のうちに、行政との現実問題を加味しながら36年度以降の第3次計画に反映していけるということで、市民の声を直ちに総合計画に反映していけるというメリットを考えて、このように設定しているところである。

考え方としては、行政施策なので市長が意見を反映させて、議員はちょうど任期が終わるころになるかもしれないが、議決をされて審判を求められるというパターンを想定してあるのではないかとということで、5年4年が、結果的に4年にして、4年4年のローリングにしていってはどうかということである。

市長が代わって市長の権限で施策をすぐに変えては困るから、総合計画というきちんとしたものを基にすれば行政の継続性が担保されるので、ずらしたほうが良いという学者がいるのも事実である。

**【上野委員】**

私が間違っているかもしれないが、5・4で書いてあったが、今の説明を聞いていると、それを4・4にすれば31年のあれは可能ということか。

**【事務局】**

4・4にすると、前期計画が27年度に始まって30年度までになる。31年度に市長選挙があって市長が就任して、やはり市民の方はこう考えているのだということで、後期計画を作ろうとしても、後期計画はまだ作ったばかりなので、変えてはいけないということになって、4年後まで待たないといけなくなる。そうすると任期が終わるころにしか意見が言えなくなるので、5年にすれば後期基本計画には生かせるということである。

**【上野委員】**

分かった。

**【事務局】**

もともとは、市町村の基本構想の議決を取れというのがあったが、これが廃止になった。廃止になったことによって、議会は関与しないというところもまれにあるが、多くは従来通り、議会で議決を求めていく。そのときに、基本構想だけ従来のように求めるのか、基本計画まで求めるのかは議論があるところで、それは別途、議会のほうの基本条例を検討しているが、そこでどう位置付けられるかというのもあるし、自治基本条例の策定委員会でも議論していかなければならないところである。

恐らく、当市も議会が一定の関与をされることになるのだろうと思われるので、そうすると、ずらして足かせにして安定した行政運営を狙うのか、もしくは機動力があるのを狙うのか、一長一短なので、特にその辺について事前にご意見をいただきたい。

【会長】

もう少し意見をいただきたい。

【横山委員】

今まで1次で事務局としていろんな経験をしてきて、メリットもデメリットもあったと思うが、2次を決めるにあたって、こういう考え方もあるというような意見は何かあるか。期間にしても内容にしても、他市ではマニフェストと整合性を持たせるところがあるということだが、私はマニフェストと整合性を持たせなくても、粛々とやっていけばいいような気がする。その辺の1次を経験した中の反省材料とか、そういうものがあったらお聞きしたい。

【事務局】

初代が平野元市長でずっと替わらなかった。現市長も平野元市長の後継的な位置付けもあって、大きな方向転換はないので困った事例はない。ただ、他市では、現行の計画を否定した候補が当選した場合に、行政職員が条例や計画に基づいて作った施策と全然違うことを言われて、総合計画の整合性との関係で、計画にあるとしても市民の声は違うということで板挟みになってジレンマに陥っている職員が多いという例もある。現行の計画を否定してトップになられた自治体では、水面下でどうしたものかと困っている事例を聞く。当市では、たまたま現時点ではそういうことは起きていない。

【会長】

その他いかがか。その辺は十分に議論していくところであり、簡単に決めるべきことではないと思っているので、委員の皆さんの意見を伺いたい。

【副会長】

前回説明があったのかもしれないが、1次は10年で計画されて、今回は市長選に合わせて9年に変える提案がなされている。マニフェストとの整合性ということだと思うが、10年から9年にするという提案はなぜ出てきたのか。

【事務局】

2000年に地方分権一括法ができ、そのときは理念で方向性が示されて、今は年次ごとにどんどん事務権限が下りてきている。義務付け枠付けの廃止とか、地方で考えなさいというように、どんどん拡大されている。10年前に比べれば、今の権限が実際大きく増えてきているという中であって、今までは国が示して、その中で動いていた部分もあったが、自治体のほうで責任を持って決めていくためにも、もっと短い期間にしてというのが1つにはある。

市長の権限や地方の権限が増えていっているのが市長の自由裁量が増えた。10年前に比べれば、市長の公約の守備範囲が広がって重くなってきているので、マニフェストに合わせないと、ねじれが生じやすくなっている。地方分権の推進が進捗してきているというのが10年前とは時代背景として違うというのがある。

【会長】

ただ、そうは言っても、現実を変えているところはわずかである。ほとんどのところはそうではない。今の傾向だけを取り入れていいのかということもあるし、少なくとも議会の議決を経て、市議会の結果を踏まえながら、市長が替わったからといって大きく変えることについては、プレッシャーもかけなければいけない。その意味では、合わせることにそれほど意義があるのか。これは重要なところなので意見をいただきたい。

【事務局】

補足だが、マニフェストとのねじれが生じてきているのは、ここ2年くらいである。確かに1割で、残りの9割のところは5年10年で従来通りやっていくのかどうかを決めていないところも半分以下なのは確かである。既にこういう方向で決めているところが少ないのは間違いない。

ただ、1割しかないのではなくて、多くのところは期間については未定であるというところである。まだ計画を見直すタイミングではないからということでも半分以上は未定である。確か6割くらいは期間を決めていない。決めているところのうち、従来通りというところが多かったと思うが、こういうところもあるという状況である。

【会長】

そういう資料があったら出していただきたい。全国、県内でどういう傾向があるのかも。

【事務局】

岐阜市総合計画は「ぎふ躍動プラン・21」という形で、一応基本構想期間定めなしというのがある。

【会長】

どこの市町でも計画期間についてはかなり議論があるところだと思う。

【事務局】

関市は5年である。直近で作られたところは関市と岐阜市。あとは3~4年経過しているので、5年5年というところが多い。

【事務局】

3,500くらいあった自治体が1,700くらいになって、1,700くらいの自治体は合併してから第1次で、そのころは10年計画を作るところが多かった。当市は最初だったので、ほかのところから1~2年のうちに合併しているので、1~2年のうちに同じようなことを本格的に議論されると思う。確かに、会長が心配されるように、これから当市はどのような方向に向くのか、他市町村にも影響を及ぼすかもしれないが、アンケートを集計したものを見つけてみる。

【江崎委員】

9年の根拠は、市長選も交えて大変よく分かったし、その都度、適切な年数を決定していくことはすごく重要なことだと思うが、資料3の3ページ、第3次の前期基本計画は4カ年とあるので、先の話だがそこでも変わってくる可能性もあるのか。

【事務局】

マニフェストに合わせるためには、市長選挙の1年前なので、次からは4年4年というふうという案である。

【江崎委員】

その時期にふさわしい年数を検討することは大事なので、総合計画は年度も重要な課題だとは思いますが、それを超えても、人口が減少していくとか、社会全体を見たもっと大きな視点で内容を検討していくことも重要だと思うので、年度を考えながらも、内容も十分検討していくべきではないかと思った。

【事務局】

もちろん年度だけにはこだわらない。大切なのはもちろん内容である。レジュメのほうは計画期間と人口だけなので、その内容を何年先を見据えるかということで、今後どんなことを書き込んでいくかという本題について、もちろんこの後に十分ご審議いただく。

期間と人口見通しについて結論をここで求めたいとは思っていない。次回にはこの辺を固めた上で、具体的な内容をとっている。

【会長】

皆さんの意見をお聞きしたい。

岐阜市の計画は第3次になるのか。

【事務局】

「何次」という考え方はないようである。抜本的に作り直したということではないか。

【会長】

細江市長になってから初めてなのか。

【事務局】

岐阜市では平成15年12月17日に市議会の議決を得た基本構想はある。計画期間満了で、今回は計画期間のないものにするという考え方だと思う。

【会長】

以前も基本構想に期間を設けないほうが良いという意見はあった。しかし、目標であればある程度作らないといけないということで採用されなかったが、そういう意見もあったことは事実である。他にないか。

次回にはもう少し詳しいものが出てくると思うので、改めて議論をさせていただこうと思って

いる。資料3について説明をお願いします。

〈事務局より資料3説明〉

#### 【上野委員】

読んでみるとそうだなと思えるが、問題は骨組みを考えていくときに、現実に人口減少社会がやってくることへの対応ということで計画を練っていくのは当然だが、少子化対策という面で、それに近づけないための、それを上回るだけの対策を次の計画でも最大限やるべきだと思う。

山口市の場合は標準的に取り組んでいるようだが、標準的ということは、移住を考える人にとってはどこでもいいということになる。山口市がいいということにはならない。そういうことを構築する努力は必要だと思う。

出生率の問題でもそうである。全国平均を上回っていくような取り組みを具体化するためには、どういう計画を織り込んでいくべきかということが当然必要なので、人口減少社会への対応と同時に、少子化対策も引き続いて骨組みとして取り入れるべきだ。

もう1つは高齢化社会。国のほうは在宅介護を言い出している。その課題として、サポートする看護員の資質や数、離職の問題がクローズアップされてきている。現実に山口市の人口動態の中で、65歳何パーセント、プラス何歳と分析されているが、もう少し突っ込んでやると、本当に2人家族で世帯を担っている人とか、1人は当然だが、勤めに出ている人が在宅介護になったときに家で死んでいけるのかということ、現実はなかなか難しい。そういった人たちに対応できるような施策を計画の中に盛り込んでいかないと、高齢化社会への対応は弱いと思う。ぜひ骨組みの中に構築していただきたい。

#### 【ジャパン総研】

13ページに、アンケートとヒアリング調査の意見を踏まえながら、山口市の今後留意すべき課題ということで7点にまとめている。少子高齢化について意見をいただいたが、①として、少子高齢化、人口減少への対応が必要であろうということでピックアップしている。

また、今後、基本構想が固まった後に、基本計画を次年度を中心に策定していく。高齢者世帯やそれを支える人たちの話が先ほど出てきたが、来年度から高齢者の計画の見直しも始まる。総合計画はその上位計画になるので、もちろん計画書上にそういうところも含めていく形になる。

特に介護のほうで言われているのは、2025年に向けて、地域包括ケアシステムの構築である。団塊の世代の方が75歳になる年に向けて、地域で支えていく体制を整えていくというところに向けて、介護の計画も見直されていくので、総合計画の基本計画についても高齢者福祉の分野においては、その点について触れていく形で作られていくと思う。

#### 【会長】

7項目のうち、④だけが「まちづくり」という形で採り上げられているが、特に何か理由があるのか。

#### 【ジャパン総研】

せっかくなので、この7点について採り上げた理由を少し述べたいと思う。①については、先ほど言った通り、少子高齢化が今後進んでいくので、そういった点で外すことができない課題である。

②の「保健・医療・福祉の充実」は、①に関係する部分ではあるが、今後高齢者が増えていくという意味と、今国のほうで子育ての分野において計画を見直している時期なので、福祉はどここの市町でもそうであるが、重要な部分になる。そういった意味では、充実というところは外せない分野であると思っている。

③の「地域経済の活性化」については、仮称「高富インターチェンジ」の設置ということで、経済活性化につながる動きがあるので、そういう意味でこれを入れている。特に産業分野に関わってくる部分であるが、こういうところが伸びていくことによって、新たな雇用の創出や定住人口の増加にもつながってくる。そういう意味でポイントになってくると思う。

④の「住民から愛されるまちづくり」は、他のものに比べると少しニュアンスが違ってくる部

分ではあるが、これは①につながってくる部分と、やはり地域の支え合いというところも比較的言われている中で、まちに対して愛着を持ってもらえる人を育てるとというのが、比較的重要なことで今回入れている。まちを出ても再び戻ってきてほしいというところもあるし、地域のコミュニティが希薄化している中、「人のつながり」にもつながってくる分野でもある。そういう意味で、まちを好きになっていただくという切り口で、こういうことを入れた。他と少しニュアンスが異なってくるが、重要なことと考えている。

⑤として「市民の主体的な参加の促進」ということで、地域活動を推進し、高齢者を支えていく上で、行政の公的サービスだけでは賄えない部分も多くあるので、地域の協力、いわゆる「協働」が重要になってくる。なかなか参加者の確保が難しいと言われている。老人クラブの参加者も年々減ってきているような状況の中で、いかに組織を存続させていくかということも今後重要になってくる。そういった意味で、後継者の育成というところでのポイントということを入れていく。これは、地域包括ケアシステムでは地域の支え合いということでは言われている部分であるので、そこにもつながってくる部分でもある。

⑥の「生涯学習の推進」は「生きがいづくり」である。人の幸福という考え方にも関係してくるが、そのまちに住んでいただく中で、ライフスタイルの変化もあって、これまで物質的な豊かさを求める傾向にあったものが、近年では精神的な豊かさを求める傾向が出てきている。多趣味、多様な方がいろいろ出てきている。団塊の世代の方は特に多趣味であると思う。そういう意味で、生涯学習の推進というところも重要になってくると考えている。

⑦の「災害対策の充実」は、東日本大震災以降、この分野については市民の意識も高い分野になっている。そういう意味で、ここの充実というところは課題の1つとして挙げている。簡単ではあるが、7項目については、こういう意味で挙げさせていただいた。

#### 【事務局】

アンケート分析や団体ヒアリングの中で、コンサルさんに客観的な視点からピックアップしてもらったものなので、ここで意見をいただきたいということと、会長から話があった「まちづくり」ということについては、言葉としてはこれだけが異質なので、用語を合わせれば、「郷土愛の醸成」などとなる。これは分かりやすく、こういう項目でということを書いてあるだけで、そのまま見出しにするつもりはない。

#### 【横山委員】

農業に関しては後継者がいない。大桑機械化組合とか桜尾生産組合が機能しているうちはいいが、それがなくなると本当に有害鳥獣によって農地が荒れ放題になる。7項目の説明の中にその字句がどこにも出てこないのが違和感がある。アンケートには恐らく出ていると思う。後継者を育てるということについて対策も講じていかないといけない。

#### 【事務局】

市長は「対話と共感」ということで、昨年秋には地域ごとに市民座談会を開かれた。私も全会場と同席したが、農業問題、耕作放棄地と有害鳥獣についてははこの会場でも出てきたので、重要なテーマだとは思っている。その辺も踏まえて、また次回。

#### 【上野委員】

市民の声を聞くのは非常に重要であるが、行政に携わっている人は、この計画の中にどうやって参画するかということも非常に重要であると思う。そういう人たちが、自分も参画してこういうものを作ったということから、自立性というものはかなり育ってくるし、責任も出てくると思う。そういうボトムアップ的なものはどのように構築されるのか。計画に入っているのかどうか、その辺について伺いたい。

#### 【事務局】

まず、審議会を立ち上げる場合に公募したが、残念ながら今回、応募がなかった。他市では大学生を取り込んだりもしている。具体的に大学の皆さんとどう意見を交換していくかということまでは考えていないが、どこかでとは思っている。ワークショップも参加者が少ない。

パブリックコメントで若い方の意見をというのものもあるが、どうしても若手の方の意見集約の機会が少ないのは現実ではある。なるべく職員が現場に出向いて若い人の意見を取り入れて、施策

を作る上での基本はボトムアップにしたい。

今後、具体的な施策については積み上げていくことも考えているので、プロジェクトチームをつかって、各課の管理職ではない職員を主体として、具体的な施策を積み上げ、そこで市の本部会議で検討し合い、こちらのほうに具体的な施策を出していくということで、両方から思っている。こちらでの意見と下から積み上げたもので、すり合わせはしたいと思う。ただ、なかなか若い人の意見を聞く機会がないので、職員で努力していきたい。

【上野委員】

若いということにこだわっているのではない。職員という専門的な立場の人たちが、基本構想の柱建てにどう参画するかを考えていかれるかどうかということである。

【事務局】

基本的には課を超えたプロジェクトチームを立ち上げている。リーダーは石神がやっている。そこで生の意見を聞く。

【横山委員】

8 ページにアンケート調査のことが書いてあるが、18 歳以上の一般市民 2, 100 名を対象にして、有効回答が 528 人とあるが、このアンケートに農業の問題が出てこないということは、農業に携わっていない人が回答したということではないか。

【大野委員】

市民座談会のこともいろいろ採り上げていただいて、客観的にやっていただきたい。

【横山委員】

市民座談会はお年寄りの方も多し、農業に従事されている方も多しから、全然違ってくると思う。

【会長】

団塊の世代をやっているのが、毎年まとめているのが、その辺も参考にしながら、地域の意見を取り込んでもらう。

【事務局】

528 人の中に農業を一生懸命にやっている方が入っている率は極めて少ないので、パーセントにすると順位が下がるが、市民座談会は今年度の分を取りまとめて、来年度予算にどう反映しているかも全部チェックした。頂いた意見には十分重みを置きながら。団体ヒアリングもしたが、機械化営農組合のヒアリングをしていなかった。

【横山委員】

団体ヒアリングでも機械化営農組合と法人とはまた違うし、個人の担い手の人とも違うと思うので、いろいろなパターンがあると思う。

【事務局】

農業に携わっている方は結構地域愛が強い方で、声がよく聞こえてくるので、あえて逆に普段声を発しない人を対象に無作為抽出した。声は聞いているので、市民座談会を踏まえて次回までに整理したい。

【江崎委員】

少子化対策のことだが、やはりここが本気の取り組みをしないと、どんどん少子高齢化が加速していくところがある。女性が子どもを生またい社会、自分らしくいきいきと生活できるような地域であれば、子どももどんどん生またいと思うようになるかもしれない。

例えば、都市では専業主婦よりも、働いて自分を生かしながら子どもを保育園に預けている女性のほうが、2 人目、3 人目を生んでいくような状況もあるので、やはり女性にとっても、自分の力が発揮できて、いきいきできるような、精神的な豊かさを感じられる地域にさせていただいたら、少子化対策の解決策にもつながってくるのではないかと思う。

この7項目は一般的な課題と受け止められるが、この山口市に必要なものというところを、何か特色を出していただけると、みんなの関心も集まるのではないかと思った。

【平田委員】

マニフェストが反映されなければ市長を選ぶ意味がなくなってくる。しかし、基本計画という

ものは一般的なものであって、大きなものだから、そこに左右されてはいけない。そういうところの矛盾が出てくるなど考える。

教育の問題もいろいろあって、地方分権が進む中、教育委員会制度も変わってくる。そういう中において、この期間をどう変えていくかというのも、すごく大きな問題になってくると思う。今、5年4年となって、それから4年4年、意味は分かる。5年4年のうちの1年は、市長になった方のしっかりした計画の元で次の構想を考える。それもあるかなと思う。そうすると4年4年の8年になるということも考えていかなければならないと思う。教育委員会制度も変わってきて、教育委員会の独立性も考えられて市長に委任されるようになるのではないかとということで、基本計画は教育の問題にも大きく関わってくるので、心して作らないといけない。

#### 【事務局】

市長のためにマニフェストと連動させるつもりはなく、市民の生の声を反映させる仕組み作りということである。特に安倍首相がそういう考えをお持ちなので、私どもも注視している。

男女共同参画については、夫の家事参加意欲が子どもの数によって大きく違うということで、別の施策としてもやっている。重要な事だと思う。

#### 【大野委員】

私も期間が問題だと思う。他市では20年というところもある。もう少しみんなで議論したほうがいいと思う。人口を出すにも、1次計画では推計人口が実際とは随分違っている。その辺もどうかと思う。

#### 【古田委員】

今の期間の問題にしても、社会の変化がものすごく速いので、毎年見直すという項目が挙げられているが、10年分の基本構想を出してしまうと、それをどれくらい見直していけるのかが分からないので、期間としては短く持っていったほうが、変化には対応しやすいのではないかとと思う。

#### 【事務局】

基本構想は議決もされた重いものなので、山県市になってから基本構想を10年間のうちに見直したことは一度もない。私が承知している限り、旧3町村でも基本構想の議決を受けてから変更したということは聞いたことがない。逆に言えば、それくらい重いものである。

#### 【古田委員】

そうすると、点検・見直しが毎年挙げられているが、それは実施計画か。

#### 【事務局】

実施計画は3年でやっているのだから、随時見直していく。理念は変わらないけれども、時代の潮流が変わって、より良い方向に施策を変えることはある。例えば、子宮頸がんワクチンも、理念としては変わらないが、実施計画は見直さざるを得ない。

#### 【佐野委員】

大変難しい。期間のことも本当にどの年数がいいのか、よく考えていかないと難しい。少子高齢化や人口減少について、私は伊自良の北地区なので、南地区とは変わった思いを感じている。若い人たちの声を聞くために会合を設けても、働き盛りの男性と子育て中の女性を対象にすることは難しいので、周りの私たちが、住みやすく子育てしやすい環境にしてあげるべきだと、本当にこういう問題に取り組んでほしいと思っている。

#### 【大沢委員】

期間のことだが、9年というのは、どこか私も引っ掛かるところがある。10年でいったら思っている。その中にいろいろ問題があるならば、もっと検討していくべきだと思った。

どの課題も市民がいかに参加できるか、いかに協力するか、その辺を本当に引っ張り出していける、何か「あっ、いいことやな」と誰かが思ってくれるような構想にしていきたいと思っている。同じような方の意見ばかりではなく、独自の意見を持った方が出てきやすいまちづくり、こういう問題に取り組んでくれる人が1人でも多く出て来られるような山県市に持って行ってほしいと思う。

#### 【会長】

前日も含めて、今日も大枠の大枠なので、これから更に議論を深めていくためのたたき台であ

ることは間違いない。これがそのままということではないので、これから大いに議論していきたいと思っている。

予定された時間を過ぎているので、特にここで発言したいという方があればお願いしたい。

**【大野委員】**

1次計画のときにはパブリックコメントは実施されなかったのか。

**【事務局】**

このときは実施していないと思う。今回は、市のルールとして、パブリックコメントは絶対にどこかで実施しないとイケない。やり方として、基本構想でやるか総合計画まで行ってからにするか、どういうタイミングにするかということはある。

パブリックコメントは出来上がりに対して意見を求めるものなので、本当は構想を作っていく段階で求めるというのがあって、今回も市民広報などいろいろやったが、最低、パブリックコメントは何らかの形で、皆さんの意見が大体固まったところでは必ず実施する。1次でも話はしていたと思うが、実施していない。

**【会長】**

特に意見もないようなので本日はこれで終了する。次回もよろしく願います。

〈次回の開催日について検討〉

**【会長】**

今回は3月26日、13時30分からとする。

閉会  
以上